

2015年度の事業報告書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ

会員の皆様、支援者の皆様、事業でお世話になった皆様、昨年度も大変お世話になりました。茨城 NPO センター・コモンズは、2012年度より下記のミッション及び中期的活動コンセプトのもと、活動を進めて参りました。

ミッション

COMMONS は、
社会のために何かしたい人、NPO という道具を活かしたい人を応援することで、
組織の壁・心の壁を越えて、
人がつながり共に行動する市民社会の実現を目指します。



中期的活動コンセプト

2013年3月に策定された『茨城県新しい公共推進指針』では、全ての人々が社会から取り残され孤立することのない「居場所」と「出番」のある社会、持てる力を発揮でき、いきいきと暮らせる社会を共に創るとして、2030年までの市民、コミュニティ団体、NPOの取り組みを打ち出しましたので、その具体化を進めます。

また、昨年度総会で決定された事業計画では、上記のミッション及び中期的活動コンセプト達成のため、下記の活動方針を掲げました。

2015年度活動方針

① 市民組織の運営支援に関する事業

会計や労務など法人実務に関する講座や相談会を各地域で開催し、NPO法人の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。

② 持続可能な地域づくりに関する事業

フューチャーセンターの運営、持続可能な開発のための教育(ESD)や協働などの推進を通じ、様々な市民や組織がつながり、行動するような、遊休施設活用のモデルを生み出します。

③ 寄付社会づくりに関する事業

様々な市民や組織が参画する地域課題解決プロジェクトと連動したファンドレイジングを、計画的に実践します。

④ 孤立を防ぎセーフティネットを広げる事業

- 見えない困窮者を支えるため、支援組織が連携しやすい体制づくり、コーディネーター人材をつくる。
 - 就労支援のモデル事業として「グッジョブセンター」を立ち上げ、若者と事業所をつなぐ。
- ### ⑤ 学ぶ権利と機会を広げるための事業
- もうひとつの「子どもの貧困」を防ぐため、就学後も支える学習支援の場、担い手、機会を増やす。
 - 就学前と就学後に適切な支援が受けられる体制が整備されるよう教育行政に提言していく。

これらが2015年度にどれくらい達成できたか、またどのような事業を行ったのか報告致します。

2015年度の活動方針①：市民組織の運営支援に関する事業

会計や労務など法人実務に関する講座や相談会を各地域で開催し、NPO 法人の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

地域の課題解決に取り組む活動に集中するあまり、組織として必要な会計や税務、労務、ガバナンスなど組織基盤が十分に整っていない団体が少なくありません。また、長年活動していたNPOが、ガバナンスや会計上の問題から機能不全を起こしたり、不祥事も生まれています。一方、NPO 法人会計基準も、十分に導入されているとは言い難い状況です。

◇ 何をどのように変えようとしたのか

上記を踏まえ、会計や法務、労務などを学ぶ講座や相談会を各地で開催し、事業や組織を円滑に運営することができる人材を増やすことで、市民から信頼され、寄付やボランティアを通じた市民参加が活発な組織を増やし、足腰の強い市民社会の実現を目指しました。

◇ 何をしたのか

茨城県や大好き いばらき 県民会議、各地域の自治体との共催により、県北、県央、鹿行で「NPO 組織基盤強化セミナー」を開催しました。NPO 法人会計基準や法務、税務、労務、マイナンバー対応など法人として行うべき実務全般を 65 名が学び、組織の信頼性を高めるきっかけとしました。また、NPO 会計支援に関心のある会計専門家で構成されている会計支援いばらきと連携し、「NPO 会計基礎セミナー」をつくばで連続開催し、参加者からさらなる学びの機会確保を求められました。

また、全国の NPO 法人会計基準協議会と連携し、例年実施している NPO 法人会計基準普及調査を行い、県内 NPO 法人における同基準の普及や準拠実態を明らかにするとともに、財務分析も行い、今後必要な NPO 支援のあり方を模索しました。さらに、理事主導プロジェクトの「市民活動のよろず相談日」で会計や税務などの個別相談対応を実施したり、訪問型会計相談対応などニーズに応じた支援を実施しました。

◇ どのような成果が得られたのか

NPO 法人が苦手とする会計や法務、労務などの法人実務について、NPO 法人として行うべき実務が数多くあるということを多くの組織が気づき、行動を起こすきっかけをつくりました。試験的に実施した NPO 会計基礎セミナーは、簿記の基礎 知識から学ぶ内容でしたが、次年度により本格的に実施する素地ができました。

◇ 今後どうしたいのか

県内巡回型の法人実務を学ぶセミナーは継続的に開催します。よろず相談日の機能強化を行い、会計や労務について、実務を実施しながら、複数の団体が気軽に相談できる共同作業日を設け、会員数の拡大を図ります。これらを通じ、NPO 法人への信頼性向上につなげます。



NPO会計基礎セミナー

2015年度の活動方針②：持続可能な地域づくりに関する事業

フューチャーセンターの運営、持続可能な開発のための教育（ESD）や協働などの推進を通じ、様々な市民や組織がつながり、行動するような、遊休施設活用のモデルを生み出します。

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

NPO や企業、行政、組合組織、メディアなど、地域を構成する様々なセクターを超えた組織同士のつながりを促進し、NPO だけではなしえなかった地域課題解決のインパクト拡大を図りたかったためです。また、茨城県内にもさらに増大する空き家や駅前シャッター通りなど遊休の地域資源を有効活用の動きが広がったからです。



◇ 何をしたのか

徳島県神山町での空き家活用による都内 IT 企業誘致とまちづくりの事例や、空き家での地域福祉実践事例などを学ぶ「共助社会づくりフォーラム」を、内閣府や SR ネット茨城と連携して昨年引き続き開催し、地域の遊休施設活用の可能性を 120 名の来場者に発信しました。また、日本 NPO センターと連携し、茨城県内の空き家活用・改修事例を調査し、新たな担い手発掘に努めました。常総の被災者支援事業を通じて、被災した空き家や地域の遊休物件を改修し、新たな福祉拠点として活用する道筋を作りました。また、県内大手企業の社員による工場内雑木林の活用方法及び生物多様性保全についての検討を、会員団体の NPO 環～WA とともに提案を続け、次年度の具体化につなげることができました。

また茨城県経営者協会と連携し、NPO が企業に求めることを橋渡しする情報発信を毎月行い、企業セクターとの連携拡大につなげました。さらに昨年に引き続き、コモンズが実施したフューチャーセンターから誕生した企画「グローカルフェスタ」の実施を側面的に支援し、フェアトレードなど途上国と地域をつなげる活動を実施する県内の担い手同士や県民をつなげました。また、平成 25 年度からの環境省 ESD 人材育成事業として、水戸市立新荘小学校 6 年生を対象に「食べ残しゼロ大作戦！」という授業を実施し、保護者や地域住民などを巻き込んだ児童の自発的な給食の食べ残しゼロに向けた取り組みを促進しました。これらの動きを、コモンズが事務局を務めるいばらき ESD 実践研究会として行いました。

さらに常総の水害で被災された方を支援する活動の経験を活かし、取手市で防災・減災をテーマとした地域円卓会議を実施し、地域内組織連携による自助・共助の拡大につなげました。その他、水戸市や鉾田市でもコミュニティ組織を対象とした組織連携について考える場づくりを行いました。

なお、大工町新事務所を中心としたフューチャーセンターを実施することはできませんでした。

◇ どのような成果が得られたのか

共助社会づくりフォーラムの開催及び茨城県内の空き家活用・改修事例調査の実施により、県内外の地域資源活用のモデルと担い手が明らかになりました。

また NPO から企業への情報提供を支援することで、セクターを超えた連携の基盤づくりに貢献しました。水戸市立新荘小学校 6 年生とともに実施した「食べ残しゼロ大作戦！」では、子どもからまちを変える持続可能な開発のための教育（ESD）の好事例をつくり、マス・メディアを通じて広く発信することができました。



◇ 今後どうしたいのか

企業と NPO がセクターを超えて連携した、企業所有の遊休地活用のモデルを具体的に生み出していきます。また、水戸市大工町のトモスみとを中心とし、セクターを超えた組織のつながりづくりを行政とともに働きかけていきます。

さらに、常総の水害で被災された方を支援する活動の経験を踏まえて、取手市で行った地域円卓会議のように、コミュニティ単位での地域内連携による地域防災力・減災力の向上を他地域でも働きかけていきます。



2015年度の活動方針③：寄付社会づくりに関する事業

様々な市民や組織が参画する地域課題解決プロジェクトと連動したファンドレイジングを、計画的に実践します。

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

いばらき未来基金をさらに拡大させ、様々な市民が同基金を通じて、茨城の地域課題の解決に参画するきっかけづくりにつなげることをねらいとしました。

◇ 何をしたのか

常総の水害で被災された方を支援する活動を助成する「JUNTOS 募金」を発災当初から行い、全国各地の多くの市民や団体からのご寄付をいただくことができました。また、大手飲料メーカーとの連携により、寄附付自動販売機の仕組みづくりに取り組み、気軽に寄付できる環境整備を行いました。

これまで冠助成事業として取り組んできた、花王・ハートポケット倶楽部地域助成においては、セーフティネットづくりに主眼を置いた助成活動を行い、計4団体に総額50万円を助成しました。その他、茨城県内に事業所を設置する企業2社と、新たな冠助成プログラム開発のための具体的な調整を行い、次年度の助成活動実施につなげました。

また、国税庁から茨城県への、コモンズの認定NPO法人の切り替え申請を行い、新たに5年間継続して茨城県の認定NPO法人として認められ、寄付者優遇税制を引き続き適用できるようにしました。同時に、いばらき未来基金の財団法人化の検討を同運営委員会にて行い、引き続き継続審議します。

さらに、愛知県の市民コミュニティ財団と地域金融の連携事例を、県内金融機関と共に学び、融資と助成のつなぎ目のない資金支援のあり方について模索しました。

◇ どのような成果が得られたのか

常総の支援活動を随時情報発信することで、多くのご寄付をいただきました。被災された方同士や、その想いを社会に発信する「ぬくもりのバトン」プロジェクトなど、報告書作成を通じて地域のつながりづくりにつなげました。

また、日本政策金融公庫などと連携し、県内でのソーシャルビジネスへの資金的支援のネットワークが新たに誕生しました。

◇ 今後どうしたいのか

JUNTOS 募金で集めたご寄付による助成と活動実施、成果の可視化に努めつつ、発災から8か月以上経ち、社会的に風化しがちな常総の地域課題を発信します。

また、新たな冠助成の円滑な運営を行い、県内の他の企業への波及効果をもたらします。



相模原市立上溝南小学校からのご寄付
(児童が募金実施)

2015年度の活動方針④：孤立を防ぎセーフティネットを広げる事業

- 見えない困窮者を支えるため、支援組織が連携しやすい体制づくり、コーディネート人材をつくる。
- 就労支援のモデル事業として「グッジョブセンター」を立ち上げ、若者と事業所をつなぐ。

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

平成27年4月に「生活困窮者自立支援法」が施行されました。県内自治体では就労支援の出口がほとんどなく、つなぎ先も乏しいのが現状です。相談にも行けず、生活保護も受けられず、またハローワークにもすぐ行けない方々の相談に対応するには、段階的な受け入れ先が必要となります。そこで、就労困難な若者を、地域の働き手に変える「グッジョブセンターみと」を立ち上げました。

◇ 何をしたのか

【新たな就労支援の形としての中間的就労と伴走型支援】

単独ではなく、ジョブトレーナーと若者数名のチームで仕事をすることで、若者にとってハードルが低くなります。グッジョブセンターみとは若者が心を開き、自分に合う仕事を探り、職場に慣れるまで伴走する役割を担い、企業には実際に働く機会と場を提供いただきます。トレーナーの支援により職場定着を目指す若者や、その家族、そして企業にもメリットが生まれます。

<グッジョブセンターみとの事業>

1. 仕事の開拓

介護施設で説明したほか、会館の清掃、生協店舗、被災地での活動を検討し、生協店舗での就労や被災地での清掃・片付け業務などが具体化できる見通しが立ってきました。

2. ジョブトレーナー研修

8月に計4日間、千葉や栃木から中間的就労の実践団体を招いたセミナーを行い、NPOや社会福祉協議会（以下、社協）で就労相談・支援を行っている関係者が共に学び、連携を築きました。

3. 相談会の開催と研修の実施

1月からトモスみと4階にグッジョブセンターみとを開設し、毎週水曜日に就労希望者の面談を行いました。登録者は30名を超え、パソコンの練習、常総市に出向いたボランティア活動、コミュニケーション・トレーニングなどを行っています。

4. 関係機関とのネットワークづくり

生活困窮者自立相談窓口、社協などと中間的就労に関する情報交換を行ったり、各種セミナーなどでセンターの活動を紹介しました。

◇ どのような成果が得られたのか

生活困窮者窓口からの就労への具体的事例1（40代・男性）

相談経路

平成27年5月、生活困窮者相談窓口担当の方が、一人のひきこもりだった青年を連れてコモンズに来所しました。青年は動きだしたいという気持ちはあるものの、どうして良いかわからないといった感じを受けました。

対応・支援

パソコンは触った程度。カルテ入力の仕事をしたという事で、焦らずに、ミスのないように打つことを伝え、入力後の点検を一緒にしました。不明な点は自分で判断せずに、常に確認の姿勢が良かった点です。真面目さと根性で必死に覚えながら、3~4 か月すると、1 時間に 4.5 件くらいの目標に近づいてきました。

支援結果

平成 27 年 10 月からは、実力を認められて、カルテを扱っている団体と雇用契約を結ぶことができ、現在は 1 時間に 5.0 件以上のカルテ入力が可能になりました。 commons の常総での被災者生活支援でも週に 4 日間の雇用契約を結び、フルタイムの就労につながりました。念願の社会保険適用の雇用形態となり、今後は自分と同じ境遇の若者の力になりたいと、自分の体験を話したり、一緒にボランティア活動に取り組んでいます。たくましさを感じられ、優しさと気配りが出来る青年に成長しています。

◇ 今後どうしたいのか

茨城に約 26,000 人いると言われているニート、準ひきこもりは 19,000 人。これらの方々にどのように周知し、来所につなげるかが課題です。広報についてはチラシを 8,000 枚印刷し、行政機関や図書館、就労支援機関等に配布しています。訓練や仕事の開拓とトレーナーの研修も課題です。

障害者手帳なし、生活保護受給なし、世帯に資産あり、居住地が隣の町などの理由で支援が受けられず、制度の谷間にいる人がいます。NPO なら、訓練を受けたい人にチャンスをつくりやすいと考えます。

「グッジョブセンター」を今後は茨城県内 5 か所に設置予定！

生活困窮者自立支援法の相談の出口である「就労支援」の中間的就労に取り組んでいる行政は、茨城県では残念ながらほとんどなく、行政と NPO が協力して、相談だけにとどまらない支援の体制をつくる必要があります。水戸でグッジョブセンターみとをスタートさせた commons は、常総市の commons 事務所を県南の拠点とし、今後は県内の提携している NPO と協力を得ながら、県内 5 か所の地域にグッジョブセンターをオープンしていきたいと考えています。



よりそいホットラインの運営

commons では、全国規模で行われている 24 時間無料の悩みごと電話相談であるよりそいホットラインの地域センター運営にも関わっています。多くの電話相談者が交代で様々な悩み事に寄り添っています。

グッジョブセンターは、一日中外に出られず、電話をかけている人の出口を作ることを目指して設立しました。この取り組みは、ファイザー株式会社の助成を受けて行ったほか、常陽銀行の常陽ビジネスアワードでも入賞し、支援金をいただきました。

仕事の体験をしてみませんか…！

茨城NPOセンター・commons
COMMONS
HARAKI NPO CENTER

グッジョブセンターみと
がお手伝いします

仕事のブランクや経験不足等による不安から、すぐに働くことが困難とされている方に、相談や仕事の体験を通し、働くことに近づけるお手伝いをします

- 何がしたいかわからなくても、一緒に考えましょう
- 一歩踏み出すことを共に考えましょう
色々な仕事を体験し、出来る仕事を見つけましょう
- まずは、ふらりと来て見て下さい
お茶やコーヒーが飲めます
たくさん本（情報誌、冊子）が読めます

★ご利用はすべて**無料**です！

相談の内容は厳守します

毎週 **水曜日** 相談日です（9:00～17:00）
毎週 **金曜日** 就労体験などの活動日です
予約は平日9:00～17:00にお受けします



広い空間があなたをお待ちしています



情報誌、冊子、新聞等があります



私たちがお手伝いします

認定NPO法人 茨城NPOセンター・commons
グッジョブセンターみと

〒310-0031 水戸市大工町1-2-3 トモスみとビル 4階C-1

E-mail good.job@npocommons.org

電話：029-291-8990

FAX：029-291-8991



平成26年度～27年度 浪江町復興支援員の活動について

浪江町役場生活支援課 茨城県駐在



平成27年度迄は、全国に10拠点有ったが、今年度からは7拠点に変更された(宮城県、茨城県、埼玉県、群馬県、千葉県、神奈川県、福岡県)。各地の支援団体に、ご協力頂きながら全国に避難されている浪江町民の想いに、寄り添った形のサポートを行っており、**戸別訪問・つながる場づくり・各地域での情報発信**の3つを中心に浪江町民と向き合い、不安や悩み、浪江町への想いなど一人ひとりと暮らしの再建に向け「どこに住んでいても浪江町民」を合言葉に復興事業を繰り広げています。

茨城県には平成26年5月に配置された。(4名)

(1) 戸別訪問

平成26年5月～訪問実績

	世帯数	訪問実績	訪問率		世帯数	訪問実績	訪問率
北茨城市	25	35	140.0%	古河市	9	9	100.0%
高萩市	9	11	122.2%	常総市	1	2	200.0%
日立市	77	85	110.4%	坂東市	2	2	100.0%
常陸太田市	5	6	120.0%	石岡市	2	1	50.0%
常陸大宮市	1	1	100.0%	つくば市	46	48	104.3%
那珂市	5	5	100.0%	土浦市	22	27	122.7%
東海村	15	24	160.0%	かすみがうら市	4	4	100.0%
ひたちなか市	42	46	109.5%	阿見町	4	6	150.0%
水戸市	52	55	105.8%	つくばみらい市	8	8	100.0%
城里町	2	4	200.0%	牛久市	8	9	112.5%
笠間市	8	8	100.0%	稲敷市	2	2	100.0%
茨城町	3	3	100.0%	利根町	1	1	100.0%
大洗町	2	2	100.0%	龍ヶ崎市	3	3	100.0%
小美玉市	2	1	50.0%	守谷市	3	3	100.0%
桜川市	2	2	100.0%	取手市	7	7	100.0%
筑西市	27	27	100.0%	鉾田市	4	5	125.0%
下妻市	2	2	100.0%	鹿嶋市	8	9	112.5%
結城市	38	38	100.0%	神栖市	7	7	100.0%
八千代町	1	1	100.0%	合計	459	509	110.9%

ただ寄り添うことしか出来ない・ただ話を聞くことしか出来ない…が戸別訪問を継続する。従来通り、件数ではなく訪問の内容を重視する。



(2) 情報発信(ニュースター発行・ブログ)



ブログは浪江町ホームページ→浪江町復興支援員のページから見れます。

ろっこく通信
6号線は私たちにとって無くてはならないものだったと言うこと。産まれたときからずっと見守っていてくれたと言うこと。茨城県と浪江町をむすぶもので、いつでもみんなが繋がっているという事。

- ・ろっこく通信は、ほぼ毎月発行しています。
- ・茨城県の情報も載せてはいるが、ネタ不足であり情報を頂けると有難いです。
- ・ブログは不定期更新です。

(3) 交流会

■ 浪江町復興支援員主催の交流会等

① 平成26年度

月日	場所	内容・人数
9月13日	東海村 真崎コミュニティセンター	BBQ交流会 45人
11月15日	水戸市 労働福祉会館	茨城&なみえ絆いわき会交流会 115人
1月15日	ひたちなか市 生涯学習センター	しゃべり場 20人
2月24日	ひたちなか市 田彦コミュニティセンター	ネットワークひたちなか・東海自治会総会 15人
3月11日	土浦市 モール505	心のあかりプロジェクト 70人
3月16日	水戸市 偕楽園	梅まつり交流会 40人



東海村BBQ



茨城&いわき



ひたちなか市



心のあかり



梅まつり

② 平成27年度

月日	場所	内容・人数
5月16日	結城市 市民情報センター	牛来美佳ミニライブ&交流会 27名
8月30日	北茨城市 マウントあかね	BBQ交流会 11名
10月18日	水戸市 ハモナカフェ	食事会 10名
2月18日	水戸市 茨城大学	東日本大震災による広域避難者の長期的な見守りを考える 円卓シンポジウム 多数
3月11日	土浦市 モール505	心のあかりプロジェクト 69名



浪江町出身の牛来さ



北茨城BBQ



ハモナカフェ



心のあかり



茨城大学シンポジウム



■ 交流会・研修会・イベント・会議等の参加

① 平成26年度

交流会・研修会・イベント・会議等の参加→38件(福島県、茨城県、東京都、新潟県、埼玉県)

② 平成27年度

月日	場所・主催	内容
5月25日	東海村	浪江ネットワークひたちなか・東海
5月30日	二本松市	浪江町役場生活支援課
7月2日	水戸市	ふうあいねっと
8月19日	水戸市	茨城大学・人文学部
8月23日	東海村	浪江ネットワークひたちなか・東海
10月2日	水戸市	内閣府、茨城県、大好き茨城県民会議
10月17日	水戸市	浪江町役場復興推進課
10月31日	大洗町	浪江町復興支援員、群馬県駐在員
11月24日	土浦市	わくわくプロジェクト土浦
12月10日	水戸市	茨城県福祉協議会、福島県生活支援課
12月21日	土浦市	わくわくプロジェクト土浦
1月5日	水戸市	茨城大学・人文学部
1月12日	東京都	浪江町役場生活支援課
1月28日	北茨城市	浪江町役場復興推進課
2月9日	土浦市	わくわくプロジェクト土浦
2月19日	京都市	浪江町生活支援課
3月13日	水戸市	ふうあいねっと



避難者支援担当課連絡会議



共助社会づくりフォーラム2015

2015年度の活動方針⑤：学ぶ権利と機会を広げるための事業

- もうひとつの「子どもの貧困」を防ぐため、就学後も支える学習支援の場、担い手、機会を増やす。
- 就学前と就学後に適切な支援が受けられる体制が整備されるよう教育行政に提言していく。

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

県国際課の外国人就労就学サポート事業は2012年度で終了したものの、外国人学校から公立校へ移る子どもも増え、高校に進学できたとしてもキャリア形成が難しい状況を改善する必要があります。本県では、外国とつながる子どもの教育に取り組む民間団体が少なく、教育委員会の取り組みも他県に比べて遅れています。より多くの関係者がこの課題に取り組む状況をつくるために、民間助成金を活用して自主事業として就学支援を行っています。



◇ 何をしたのか

9月10日の鬼怒川洪水で常総の拠点の水没が水没してしまい、外国人も日本人も関係なく、被災者の生活再建支援に取り組みました。計画していた高校進路ガイダンスなど開催を見送った事業もありましたが、避難先から学校への通学送迎、中学生3年生の受験支援、通学用の自転車の寄贈など、被災した家庭や学校のニーズに沿った支援を続け、結果として各学校、教育機関とのつながりを深めることができました。これらの活動を知った方から、空き家になっていた民家の提供の話をいただき、たくさんのボランティアの協力でカビだらけだった家を子どもたちの拠点「JUNTOSハウス」として再生することができました。

◇ 活動の成果

- サマースクールや大学と連携した漢字ワークショップは、充実した内容で実施できました。
- 外国人生徒の県立高校入試における特例選抜制度（入国3年以内なら3教科で受検可能）に関して、当会や学校関係者が3年越しで県に働きかけてきた結果、各校一律2名から2名以上に改善されました。
- 学習支援ボランティア養成講座や常総市以外での進路ガイダンスの開催支援により、他地域にも外国の子どもの学習支援に関するノウハウを提供することができました。
- 常総市校長会と連携したことで、市内教員の情報交換会が学期ごとに開催できるようになりました。
- 日本語指導担当者は研修機会が少ないため、コモンズが企画したセミナーや情報交換会に参加した教員からは貴重な機会だったとの声が多く寄せられました。
- NPO法人茨城教育ネットワークの協力により開催した冬季受験講習を受けた中学生からは「この教室のおかげで高校に入れた」との声を聞くことができ、担当の中学校の教員からも「本当に助かった」との言葉をいただきました。



漢字ワークショップ



サマースクール



アフタースクール



クリスマス会



ボランティア講座



JUNTOSハウスのペンキ塗り



新拠点でお披露目会

事業実績（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

以下、茨城 NPO センター・コモンズ定款第 5 条（事業）を抜粋。

第 5 条

この法人は、第 3 条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 民間非営利活動及び民間非営利組織に関する情報の収集及び提供
 - (2) 民間非営利活動及び民間非営利組織に関する調査及び研究
 - (3) 民間非営利活動及び民間非営利組織に関する支援事業
 - (4) 寄付の推進及び仲介事業
 - (5) 災害被災者支援に関する事業
 - (6) 介護等の人材育成及び資格取得支援事業
 - (7) 学ぶ権利と機会を広げるための事業
 - (8) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項に掲げるもののほか、その他の事業として次の事業を行う。
- (1) 前項に掲げる事業に関連する物品の斡旋及び販売
 - (2) 前項に掲げる事業に関連する役務の提供
- 3 前項に掲げる事業は、第 1 項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第 1 項に掲げる事業に充てるものとする。

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-1	①市民組織の運営支援	委員派遣	東北の被災地の NPO を支援する「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の会議参加	4 月 27 日	宮城県仙台市	助成対象団体	
5-1	①市民組織の運営支援	講師派遣	「古河市男女共同参画セミナー」での講師	7 月 25 日	古河市福祉の森会館	国際交流団体	約 30 名
5-1	①市民組織の運営支援	講師派遣	「2015 連合茨城地域活性化に向けたフォーラム」への登壇	7 月 28 日	水戸京成ホテル	労働組合関係者	約 200 名
5-1	①市民組織の運営支援	講師派遣	NPO 設立に関する講座講師	9 月 17 日	水戸市内	消費者団体	約 20 名
5-1	①市民組織の運営支援	講師派遣	東京ボランティア・市民活動センター主催：「地域に根ざす中間支援組織スタッフのための支援力アップ塾 第 4 回『今、一度見直そう成果と目標～成果の考え方と目標設定』」での講演	12 月 4 日	東京ボランティア・市民活動センター	地域住民やボランティア・市民活動団体と共に地域づくりをすすめる組織（中間支援組織）のスタッフ	
5-1	①市民組織の運営支援	講師派遣	「笠間市市民活動入門講座」での企画運営、講師及び進行	多数の日程	笠間市立友部公民館	笠間市民	のべ約 20 名
5-1	①市民組織の運営支援	講師派遣	「NPO・NGO 草莽の集い」にて講演	2 月 3 日	日本 NPO センター	同会参加者	約 20 名

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-1	①市民組織の運営支援	NPO 運営支援	「NPO 法人事務局セミナー&事務力検定」への参加	1月23日	静岡市内		
5-1	①市民組織の運営支援	フードバンク茨城運営支援	役員会や事務局会議、全国会議などへの参画を通じた組織運営支援やフードバンク活動体験セミナーの企画運営など	多数日程	フードバンク茨城事務所など	NPO 法人 フードバンク茨城	
5-1	②持続可能な地域づくり	つくば市民大学運営支援	運営委員会、幹事会、総会などへの参加を通じた運営支援	多数日程	つくば市民大学	ユニベルシタスつくば	
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議の普及	「SR フォーラム 2015」への登壇及び「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」総会参加	多数日程	東京		
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議の普及	地域円卓会議の協議（移動困難者の外出・買い物支援）より生まれたアイデアであるタウン・モビリティを「水戸まちなかフェスティバル」にて実施。またそのための企画打ち合わせ	多数日程	水戸市中心市街地、トモスミと	移動困難者	
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議の普及	茨城での地域円卓会議に関する取り組みについて紹介	12月3日	たすけあいセンター「JUNTO S」	三重大学学生	1名
5-1	②持続可能な地域づくり	共助社会づくりフォーラム in 茨城	空き家など地域資源を活用した共助社会づくりについて協議、また当日に向けた実行委員会の開催	多数日程	茨城県三の丸庁舎	共助や移住、地域づくり、地方創生などのテーマに関心がある方、空き家などの地域資源の活用に関心がある方など	120名
5-1	②持続可能な地域づくり	企業とNPOのマッチング	茨城県経営者協会を通じ、企業に対してNPO活動情報を毎月提供	多数日程		経営者協会会員企業数百社	
5-1	②持続可能な地域づくり	工場内緑地の活用	県内企業の工場内にある雑木林の活用方法についての提案及び関連行事への参画	多数日程	県内企業の工場		
5-1	②持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備のための委員派遣	積水ハウス「エコ・ファーストパーク」の視察コーディネートと助成金情報の紹介	11月26日	積水ハウス関東工場	県西地域の環境NPO	
5-1	②持続可能な地域づくり	相談対応	ワーカーズ・コープが2016年度に水戸で開催する行事の相談対応	多数日程	茨城県労働福祉会館	ワーカーズ・コープ	

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-1	②持続可能な地域づくり	SAVE JAPAN プロジェクト	希少生物保護など環境保全活動に市民の関心を高めるための同事業及び関連イベント実施、また企画打ち合わせ	多数日程	茨城県労働福祉会館、茨城町内、つくば市内、東京	一般市民	のべ約100名
5-1	②持続可能な地域づくり	グローバルフェスタいばらき 2015 in 水戸	コモンズによるフューチャーセンターから企画された、茨城と世界をつなげてフェアトレード商品などの社会貢献商品の販売や異文化を体験する同行事の開催を後方支援し、当日は出展	多数日程	水戸市南町自由広場	一般市民	2,000名以上
5-1	②持続可能な地域づくり	いばらき ESD 実践研究会	運営委員及び事務局の一員として同研究会の運営支援	多数日程	常磐大学	同研究会参加者など	
5-1	②持続可能な地域づくり	ESD 環境教育プログラム実証等事業に係る ESD 環境教育プログラムの作成・展開業務	水戸市立新荘小学校にて、食べ残しをテーマとした ESD 授業を実施	多数日程	新荘小学校、新荘市民センターなど	同校6年生	約40名
5-1	②持続可能な地域づくり	下妻市協働のまちづくり市民会議	砂沼周辺ウォーキングマップづくりや地域情報発信サイトの作成など、協働のまちづくりに関するテーマを市民委員が協議する同会議を企画、コーディネート	多数日程	下妻市役所など	下妻市、下妻市民	
5-1	②持続可能な地域づくり	常陸大宮市市民協働のまちづくり指針策定委員会	同委員会のコーディネーターとして、委員会開催支援と指針案作成	多数日程	常陸大宮市役所など	常陸大宮市、常陸大宮市民	
5-1	②持続可能な地域づくり	NPO 法人認証等事務や協働環境整備、市民活動支援に関する情報交換会	権限移譲や NPO 支援に関する情報交換会の開催	8月25日	交流サルーンいばらき	NPO 法人所轄庁業務権限移譲を既に受けている自治体、権限移譲を検討している、または関心のある自治体	約30名
5-1	②持続可能な地域づくり	土浦市協働のまちづくりワークショップ	市民レポーター養成のためのワークショップを実施	多数日程	土浦市役所	土浦市民	
5-1	②持続可能な地域づくり	取手市シンポジウム「自助・共助で高める地域防災力」	地域円卓会議形式の同シンポジウムの企画運営、事例発表や進行など	3月6日	取手市福祉交流センター 多目的ホール	取手市民やコミュニティ関係者	90名
5-1	②持続可能な地域づくり	自治体職員対象の協働研修	左記の研修の企画・実施	多数日程	取手市、常陸大宮市	自治体職員	約80名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	茨城大学での NPO に関する講座	多数日程	茨城大学	茨城大学学生	約40名

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	「水戸市地域リーダー研修会」でコミュニティ組織運営や防災に関するワークショップ講師と、事前打ち合わせ	多数の日程	水戸市内	水戸市内コミュニティ関係者	のべ約100名以上
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	日本の市民活動の情報提供	10月5日	茨城県労働福祉会館	訪日した韓国の市民団体	約10名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	協働について学ぶ「市民活動団体・水戸市協働推進員合同研修会」に講師派遣	10月28日	水戸市役所	市民活動団体、水戸市協働推進員	約50名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	常磐大学学生に茨城の市民活動に関する情報提供	11月12日	トモスミと	常磐大学学生	4名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	銚田社協主催「地域づくり講演会」で講演	12月23日	大洋公民館	銚田のコミュニティ関係者	約100名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	水戸市立新荘小学校でのESDに関する授業のヒアリング対応	1月18日	地球環境パートナーシッププラザ		
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	「関東ブロック中間支援組織交流会」での被災者支援活動の情報収集及び情報交換	1月18日	地球環境パートナーシッププラザ		
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	全国社会福祉協議会「都道府県・指定都市社会福祉協議会 新任職員研修会」での講師	2月1日	中央福祉学院	新任社協職員	60名
5-1	④セーフティネット	講師派遣	茨城県社会福祉協議会主催『「生活困窮者自立相談支援機関」等の連携会議』でのグッジョブセンターみとの取り組み紹介	10月14日	茨城県総合福祉会館	生活困窮者自立相談を行う自治体や社協職員	約70名
5-1	④セーフティネット	NPO マナビヤ	1. 空き家活用に関する調査・研究 2. 生活困窮者支援団体のネットワークと研修 3. 福祉長屋、共同住宅づくりの実験 4. NPOの組織基盤強化 5. 茨城のNPOセクターの分析	多数の日程	茨城県労働福祉会館、旧ビジネスホテル北水海道など	空き家活用に関心のある市民や団体など	
5-1	④セーフティネット	生活困窮者支援の県西ブロックのネットワーク・ミーティング	ひきこもりがちな青年の就労支援について、保健、福祉、就労、教育など多業種での連携を模索するミーティングを開催	8月24日	県西地域	生活困窮者支援などに関わる団体職員	
5-1	④セーフティネット	中間的就労を担うジョブトレーナー研修	中間的就労に関する講習会や情報交換会の開催	多数の日程	水戸市内、城里町内	生活困窮者支援などに関わる団体職員	

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-1	④セーフティネット	グッジョブセンターみと	中間的就労のための職場開拓と就業体験メニューの開発及び実施、調整	随時	トモスミと4階	ひきこもりがちな青年など	
5-1	④セーフティネット	様々な社会的困難を抱える個人対象の電話相談	電話相談事業運営及びそのための企画打ち合わせ、関連会合参加、準備作業、相談者対象研修開催など	多数日程	茨城県労働福祉会館、千葉、東京	様々な社会的困難を抱える個人	
5-2	①市民組織の運営支援	NPO 法人会計基準普及調査	会計専門家や県内 NPO とともに、決算書類を元に県内 NPO 法人の会計基準普及実態を調査	多数日程	交流サルーンいばらき	県内の NPO 法人	
5-2	①市民組織の運営支援	NPO 支援センター中堅者研修会	日本 NPO センター主催同研修会への参加	4月17日～18日	東京		
5-2	①市民組織の運営支援	ボランティア推進団体会議(民ボラ)への参画	第33回参加、および第34回実行委員会(茨城で開催)への出席	多数日程	東京		
5-2	④セーフティネット	セーフティネットをつくるための社会資源リストの配布	2014年度に作成した生活困窮者支援などに関わるNPOなどをまとめた冊子を配布			福祉就労相談支援	
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 法人や市民活動団体の設立や解散などの相談対応	左記のとおり	多数日程	茨城県労働福祉会館、コモンズ・グローバルセンターなど	設立を希望する市民・団体	
5-3	①市民組織の運営支援	認定 NPO 法人申請に関する相談対応	左記のとおり	多数日程	茨城県労働福祉会館、コモンズ・グローバルセンターなど	県内の NPO 法人	
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動のよろず相談日	コモンズ理事による NPO の運営や設立相談対応	多数日程	茨城県労働福祉会館、つくば市民大学	NPO 法人	
5-3	①市民組織の運営支援	会計支援	決算に向けた会計支援などを個別に実施	多数日程	支援対象団体の事務所	3団体	
5-3	①市民組織の運営支援	「助成金申請のコツ」セミナー	生活協同組合 パルシステム茨城「くらし活動助成基金」申請時期と連動させた、同セミナーの開催	6月26日	茨城県労働福祉会館	助成金申請に関心がある市民活動団体	約 15名
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 会計基礎セミナー	簿記の基礎などを学ぶ同セミナー開催と、会計支援茨城との事前打ち合わせ	多数日程	つくば市民大学	NPO 支援に関心のある税理士や公認会計士	

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 組織基盤強化セミナー	県内3地域において、会計、税務、労務、マイナンバーなどをテーマに同セミナーを企画運営	多数日	県北生涯学習センター 水戸市福祉ボランティア会館 鹿嶋市まちづくり市民センター	NPO 法人や自治体の市民活動支援担当者、NPO 法人支援に関心のある会計専門家など	65名
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 組織基盤強化セミナー (マイナンバー編)	中尾 さゆり税理士を講師に、同セミナーを実施	2月12日	つくば市民大学	NPO 法人や自治体の市民活動支援担当者、NPO 法人支援に関心のある会計専門家など	15名
5-3	①市民組織の運営支援	取手市課題解決力アップ講座	同講座に講師派遣	2月17日	取手市福祉交流センター	市民活動団体	約30名
5-3	①市民組織の運営支援	土浦市 NPO セミナー	第1回:「地域のために活動しよう」 第2回:「活動資金を生み出す事業計画をつくろう」 第3回:「人が活きる組織をつくろう」 第4回:「組織の課題を見つめ直そう」	多数日	土浦市役所	土浦市民	40名
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	生活協同組合 パルスシステム茨城「くらし活動助成基金」の助成金審査やそのための企画打ち合わせ、申請事業案への助言、助成対象団体への訪問など	多数日	茨城県労働福祉会館	茨城県内の市民活動団体	
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	常陽銀行公益信託「エコーいばらき」環境保全基金助成金の選考や企画打ち合わせ	2月4日	常陽芸文センター	茨城県内の市民活動団体	
5-3	①市民組織の運営支援	全国の市民活動支援組織との連携	CEO 会議への参加	多数日	東京		
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 法人会計基準協議会の運営支援	同協議会に事務局長として横田を派遣	多数日	東京	全国の NPO 法人	
5-3	①市民組織の運営支援	講師派遣	助成金申請や事業企画作成のポイントを学ぶ「環境 NGO・NPO レベルアップ実践研修」に講師派遣	多数日	水戸市内	環境 NGO・NPO	約10名
5-3	①市民組織の運営支援	講師派遣	「中央ろうきん若者応援ファンド」への助言や贈呈式参加	6月16日	東京		
5-3	①市民組織の運営	講師派遣	組織運営の課題解決に関する市民活動基礎講座に講師	多数日	千葉県内	市民活動団体関係者	約100

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
	支援		派遣	程			名
5-3	①市民組織の運営支援	講師派遣	栃木県マネジメント強化事業「マネタイズ(現金化)できる人材育成マネジメント」での講師	2月13日	日光市民活動支援センター	市民団体関係者	約20名
5-3	②持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備のための委員派遣	茨城県社会福祉協議会の評議会や茨城県ボランティアセンター運営委員会に委員として参画	多数日程	茨城県総合福祉会館	茨城県社会福祉協議会	
5-3	②持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備のための委員派遣	水戸市市民協働提案制度「わくわくプロジェクト」で水戸市協働推進委員として審査や打ち合わせ	多数日程	茨城県労働福祉会館、水戸市国際交流センター	水戸市や水戸市内の市民活動団体	
5-3	②持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備のための委員派遣	水戸市市民会館の設立構想について助言	7月27日	水戸市三の丸市民センター	水戸市職員	
5-3	②持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備のための委員派遣	鹿嶋市協働事業提案制度で委員として審査・助言など	11月4日	鹿嶋市役所	鹿嶋市や鹿嶋市内の市民活動団体	
5-3	②持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備のための委員派遣	某市の市民活動拠点指定管理に向けた相談対応	11月17日	トモスミと	某市の職員	3名
5-3	②持続可能な地域づくり	介護保険制度改正に伴う地域支援事業への移行支援	茨城県新地域支援構想会議の会議や行事へ委員として参画し、地域での助け合いを推進	多数日程	水戸市、ひたちなか市		
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金への寄付募集	市民や企業、生協などへの寄付募集活動実施。大型行事での出展などによる寄付募集活動やその企画打ち合わせ	多数日程		市民や企業、生協など	不定多数
5-4	③寄付社会づくり	寄付つき商品開発	寄付つき自動販売機の設置に向けた調整	多数日程	トモスミと、守谷市内など		
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金第1回テーマ助成	同助成事業のコーディネーター(助成後のフォローアップなど)	4月5日	つくば市内	助成対象団体	1団体
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金冠助成事業	花王・ハートポケット倶楽部地域助成の茨城ブロックの事務局代行に伴う作業	多数日程	水戸市内	助成対象となる市民活動団体	
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金冠助成事業	県内企業の冠助成に関する企画・調整	多数日程	茨城県内	県内企業	2社
5-4	③寄付社会づくり	認定NPO法人申請	いばらき未来基金事業などで寄付者優遇税制が継続されるよう、茨城県への認定NPO法人申請を実施。	多数日程	茨城県労働福祉会館及び交流サークルいばらき		

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金運営委員会	同委員会開催	7月13日、11月16日	トモスミと、たすけあいセンター「JUNTOS」		
5-4	③寄付社会づくり	他地域の市民コミュニティ財団の情報収集	全国コミュニティ財団協会、市民ファンド推進連絡会などの会合に出席し、情報提供・収集	多数の日程	東京など		
5-4	③寄付社会づくり	『お金の地産地消白書2014』を読む会	あいちコミュニティ財団の木村氏を招き、同会を開催	7月13日	トモスミと	地域金融機関など	約15名
5-4	③寄付社会づくり	講師派遣	ふじのくに未来財団での、いばらき未来基金活動事例紹介と情報交換	8月6日	ふじのくに未来財団事務所	同財団職員	5名
5-4	③寄付社会づくり	委員派遣	一般財団法人 非営利組織評価センター設立に向けた準備会合への出席	2月12日	東京		
5-5	④セーフティネット	浪江町復興支援員の活動支援	県内に避難している同町民の訪問支援などを行う復興支援員の活動を側面的に支援（個別訪問211件、関係機関との関係、交流会6回、広報誌発行など）	常時	コモンズ事務所など	県内に避難している浪江町民の方約1,000名	4名
5-5	④セーフティネット	福島からの避難者を支える団体の運営支援	同団体の運営相談対応	4月10日	日立市内	福島からの避難者を支える団体	2名
5-5	④セーフティネット	福島からの避難者を支える団体ネットワーク「ふうあいねっと」の運営支援	同団体の会議出席などによる側面的支援を実施	多数の日程	茨城大学内	福島から避難している方々、約4千人	
5-5	④セーフティネット	救援物資の配布	救援物資をまとめ、被災者に配布	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	片づけ資機材の貸出やボランティア・コーディネーター	片づけに必要な資機材や軽トラックの貸出、手が足りない時のボランティア支援とそのコーディネート	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	『JUNTOS 通信』発行	被災者に必要な情報を届けるかわら版を5か国語で発行	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	Radio Juntos	常総市の災害ラジオやラヂオつくばと連携し、多言語で生活情報を発信する番組を作成	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-5	④セーフティネット	JUNTOS 井戸端会議「住民同士が想いを共有し、つながるためにできること」	神戸の震災時に市民によるラジオ放送局「FM わいわい」を設立した吉富とともに、市民メディアのあり方を探る	11月29日	常総市役所	常総市民の暮らしと街の再生に関心のある方	20名
5-5	④セーフティネット	常総市水害対応NPO連絡会議	被災者支援活動に関する情報共有や政策提言など	多数の日程	常総市内	常総市の復旧復興に関わる団体	
5-5	④セーフティネット	常総市の復旧復興に関わる団体の情報交換会	同会の企画運営	1月9日	常総市役所	常総市の復旧復興に関わる団体	
5-5	④セーフティネット	常総市への政策提言	NPO 連絡会議や市民を集めたワークショップなどで出された意見やニーズ調査から明らかになった状況をまとめて提言	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	常総市復興ビジョン懇話会	同会議にアドバイザーとして出席し、提言	多数の日程	常総市役所	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	常総市復興計画策定委員会	同委員会に委員として出席し、提言	多数の日程	常総市役所	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	被災者支援制度の説明会の開催と通訳派遣	専門家を交え、「災害救助法」や「被災者生活再建支援法」など制度を学び、住民同士意見交換できる機会を確保	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	被災者の生活相談対応	被災者支援制度の紹介や、通訳を交え外国の方の生活相談にも対応	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	被災された方のニーズ調査	在宅避難されている方のお困りごとの聞き取り調査を行い、集計し、支援の具体化や行政への情報提供・提案につなげる	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	「ぬくもりのボタン」プロジェクト	被災された方に寄付で購入した電気毛布を届け、被災してからの生活などに関するアンケートを書いてもらい、その声を冊子として編集し、発信	随時	常総市やつくば市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	ジュントス移動支援	全国の移動支援団体と連携し、通学・通院などを支援	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	ボランティア送迎講習会	常総で被災された方を移動支援で支えるボランティアの学習会を企画・実施	12月23日	茨城職業能力開発促進センター(ポリテクセンター茨城)	移動ボランティアに関心のある市民や団体	

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-5	④セーフティネット	カーシェアリング	日本カーシェアリング協会と連携し、住民に対するカーシェアリングを実施	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	サロン活動	サロン（お茶会）など、住民同士が交流、意見交換できる機会を設ける	多数の日程	常総市内	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	学習支援	受験間近の学生や、外国人児童生徒の学習支援	多数の日程	常総市内	常総の児童生徒	
5-5	④セーフティネット	フォーラム「常総市の水害がもたらした生活困窮と、くらしと住まいの再生を考える」	地域円卓会議形式での議論と情報提供 第1部：「水害と住宅被害は、住民生活にどのような影響をもたらしているか～修理が進まない住宅に暮らす高齢者や、避難所を出た人の状況～」 第2部：「よりよいホットラインから生まれたグッジョブセンターの取り組み～被災地での活動が若者にもたらす変化～」 第3部：「住んでいた場所で共に暮らせるようにするための福祉仮設住宅とは～孤立とコミュニティ崩壊を防ぐための福祉長屋をどうつくるか～」	12月16日	水海道第一高等学校	同行事参加者	約70名
5-5	④セーフティネット	「助け合いながら暮らせる安心共同住宅をどう作るか」検討会	同検討会の企画運営	3月18日、22日	旧ビジネスホテル北水海道	参加者	約50名
5-5	④セーフティネット	福祉長屋の設立準備	旧ビジネスホテル北水海道の改修及び他地域の事例や制度に関する情報収集など	多数の日程	旧ビジネスホテル北水海道	常総で被災された方	
5-5	④セーフティネット	常総市の現況と今後できることを知り、実際に体験する活動説明会	第1回：「被災地支援とは」 第2回：「住宅再建支援とは」 第3回：「コミュニティづくりとは」	多数の日程	常総市内	被災者支援活動に関心のある市民や団体	約60名
5-5	④セーフティネット	常総地域の水害被災者支援のあり方を考える会	常総の被災状況の情報提供と、被災者支援活動の紹介	11月23日	トモスミとビル3階	被災者支援活動に関心のある市民や団体	約40名
5-5	④セーフティネット	被災者支援団体とのネットワーク	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）準備会主催：「災害時の連携を考える全国フォーラム」への出席	2月12日	東京		約200名

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-5	④セーフティネット	常総の被災者支援ボランティア入門セミナー	同セミナーの企画運営	2月28日	つくば市民大学	常総での被災者支援活動に関心のある市民や組織	約10名
5-5	④セーフティネット	講師派遣	自治体国際化協会主催「第18回自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー ～多文化共生社会における災害時支援を考える～」にて常総の被災者支援活動を紹介	1月25日	東京	同行事参加者	約30名
5-5	④セーフティネット	講師派遣	いばらきコープ主催『第8回コープのまなび場「東日本集中豪雨災害から学ぶこと」』での常総での被災者支援活動の紹介	2月2日	いばらきコープ本部会議室	同生協組合員	約60名
5-5	④セーフティネット	講師派遣	高浜市「防災ネットきずこう会」成果報告会にて常総での被災者支援活動の報告	3月6日	愛知県高浜市中央公民館		約60名
5-5	④セーフティネット	講師派遣	県社協主催「連携による災害支援活動を考えるフォーラム」にて、常総での被災者支援活動の紹介	3月11日	茨城県開発公社ビル	社協職員や防災ボランティアなど	約120名
5-5	④セーフティネット	講師派遣	県社協主催「福祉コミュニティづくり推進のつどい」にて、常総での被災者支援活動の紹介	3月16日	フェリヴェールサンシャイン	地域福祉のたまり場活動などを行うボランティアや社協職員など	約200名
5-5	④セーフティネット	講師派遣	JICA 筑波国際センター主催「高校生国際協力実体験プログラム 2016・春～世界と日本のつながりを考えよう！～」にて、地域のグローバル化、多文化共生に関わる講演	3月19日	JICA 筑波	茨城県・栃木県の高校生	約60名
5-5	④セーフティネット	委員派遣	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（略称：支援P）主催「都道府県におけるネットワーク構築会議」への出席	2月12日	東京		約80名
5-7	⑤学びの機会保障	アフタースクール	外国人児童生徒の小・中学生へ宿題や教科指導	多数の日程	グローバルセンター	在住外国人児童生徒	
5-7	⑤学びの機会保障	サマースクール	外国人児童生徒の小学生へ宿題や教科指導	夏休み	グローバルセンター	在住外国人児童生徒	
5-7	⑤学びの機会保障	外国人児童生徒の学習支援ボランティア養成	セミナーの開催	多数の日程	茨城県西生涯学習センター	外国人児童生徒の学習支援に関心のある市民	15名

事業実績 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-7	⑤学びの機会保障	外国人児童生徒の学習環境整備のための政策提言	政党県連への情報提供及び政策提言	6月3日	水戸市内	在住外国人生徒、保護者他	
5-7	⑤学びの機会保障	在住外国人生徒対象高校進学ガイダンス	同行事の開催	7月11日	つくば市	在住外国人生徒、保護者他	40名
5-7	⑤学びの機会保障	外国人児童生徒の学習支援に関する教員研修		8月18日	常総市内	外国人児童生徒の学習支援に携わる教員	12名
5-7	⑤学びの機会保障	ことばが通じない外国人児童生徒を学校でどうサポートするか	大阪教育大学教育学部の臼井准教授を招いた、学習支援環境整備に関する講演会の実施	3月25日	つくば市民大学	県内小中学校、高校において外国人児童生徒の教育に関わっている教員、教育委員会、ボランティア、日本語教育関係者	約30名
5-7	⑤学びの機会保障	外国人児童生徒の学習支援に関する教員研修		3月15日	常総市内	外国人児童生徒の学習支援に携わる教員	12名

※ その他の事業は実施しなかった。

会務に関する報告

種類	回	日時	場所	出席者数	議決事項
通常総会		5月23日(土) 午後1時半～3時15分	茨城県立県民文化センター分館 集会室9号	141名(出席者24名、委任状提出者81名、書面表決者36名)	<ol style="list-style-type: none"> 2014年度事業報告の承認を求める件 2014年度活動決算の承認を求める件 2015年度事業計画(案)の承認を求める件 2015年度活動予算(案)の承認を求める件 役員の報酬等並びに承認を求める件 定款変更(案)の承認を求める件 2016年度事業計画(案)の承認を求める件 2016年度活動予算(案)の承認を求める件
臨時総会		11月23日(土) 午後1時半～2時	トモスミとビル 3階 セミナーホール	114名(出席者23名、委任状提出者81名、書面表決者10名)	<ol style="list-style-type: none"> 定款変更(案)の承認を求める件
理事会	第1回	4月25日(土) 午後1時～4時20分	茨城県労働福祉会館 2階	10名(出席者6名、委任状提出者4名)	【協議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 2014年度事業報告(案)の検討 2014年度活動決算(案)の検討 2015年度事業計画(案)の検討 2015年度活動予算(案)の検討 役員候補の検討 定款変更(案)の検討 決裁規程(案)及び印鑑管理規程(案)の検討・承認
	第2回	5月23日(日) 午後3時15分～	茨城県立県民文化センター分館 集会室9号	7名	【協議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 代表理事、副代表理事選定の件 事務局長選定の件
	第3回	7月18日(土) 午後2時半～5時20分	トモスミとビル 4階会議室	10名(出席者9名、委任状提出者1名)	【報告事項】 <ol style="list-style-type: none"> 今年度事業進捗状況の報告 第1四半期収益費用の状況の報告 【協議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 資金繰り予測と借入金返済の検討 決裁手順の承認 定款再変更(案)の承認
	第4回	10月4日(日) 午後3時半～5時半	たすけあいセンター「JUNTOS」	6名	【報告事項】 <ol style="list-style-type: none"> 常総市の状況報告 これまでのコモンズの水害対応の活動報告 【協議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 今後の活動の方向性の検討及び承認
	第5回	1月31日(日) 午後1時半～午後4時半		6名	【報告事項】 <ol style="list-style-type: none"> 常総の被災者支援活動の報告と今後の予定 今年度後半の事業・決算の報告 【協議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 今年度事業報告と決算案の検討 来年度事業計画案と予算案の立案内容と方法の検討
	第6回	3月19日(土) 午後1時半～午後3時15分	トモスミとビル 4階会議室	8名(出席者4名、委任状提出者4名)	【報告事項】 <ol style="list-style-type: none"> 常総の被災者支援活動の報告と今後の予定 今年度事業・決算見込みの報告 その他 【協議事項】 <ol style="list-style-type: none"> 来年度事業計画案と予算案の検討 来年度運営体制の検討 「特定個人情報等の適正な取り扱いに関する基本方針」(案)及び事務取扱担当者の決定 その他

会員数内訳

	2014年度				2015年度				2016年度			
	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比
正会員	109	85	194	+19	97	81	178	-16	94	78	172	-6
賛助会員	15	9	24	0	14	8	22	-2	14	8	22	0
購読会員	6	1	7	-3	4	2	6	-1	4	1	5	-1
合計	130	95	225	+16	115	91	206	-19	112	87	199	-7

個人正会員 (50音順・敬称略)

相原 正夫	大野 覚	後藤 岳志	鈴木 博久	徳田 太郎	藤咲 泰弘
青木 高志	奥平 基雄	小嶋 裕一	鈴木 雅弘	富永 和江	藤沼 良夫
赤津 一徳	小田 佳津子	小松崎 登美子	須藤 文彦	富永 泰世	本田 秀樹
赤津 多佳子	小貫 由美	古山 均	関口 敦男	中島 晃士郎	前島 朋子
安久 正倫	小幡 登	齋藤 典生	高木 香	中原 淑美	町田 栄子
綾部 みよ	方喰 英幸	斎藤 義則	高橋 かよ子	中原 雅美	松尾 由美子
有賀 絵理	金沢 直子	坂 幸子	竹中 紀博	中山 幸代	松原 卓朗
飯田 恭之	神長 康典	坂井 寿栄子	帯刀 治	野原 藤男	松本 博充
池田 幸也	仮屋 茂	桜庭 紀久子	田中 宣之	萩谷 慎一	森木 孝司
石関 宏子	川俣 佐代子	佐々木 俊明	田中 伸幸	橋本 てるみ	森下 松寿
石山 淳一	菊池 克幸	佐藤 伸	田中 玲子	蓮見 孝	森田 多美子
伊関 望	木村 福一	澤幡 博子	塚本 勝美	花田 賢三	柳橋 剛
内田 真	清山 玲	塩原 慶子	塚本 美和子	塙 茂	横田 能洋
江崎 礼子	栗原 とし子	清水 悦子	恒川 敏江	福士 敏夫	米田 佐知子
遠藤 理沙	郡司 まさ子	鈴木 晶子	照山 興一	福田 義輝	矢野 正広
大高 はづき	小鷹 美代子	鈴木 雄貴	天神 裕心	福地 伸	

団体正会員 (順不同・敬称略)

認定 NPO 法人 いばらき子どもの虐待防止ネットワークあい	NPO 法人 うしく里山の会	NPO 法人 大好きかすみがうら
認定 NPO 法人 市民活動センター神戸	NPO 法人 エイエスピー	NPO 法人 たすけあいネット民の会
認定 NPO 法人 リヴォルヴ学校教育研究所	NPO 法人 エコ・グリーンいばらき	NPO 法人 つくばアーバンガーデニング
NPO 法人 HSE リスク・シーキューブ	NPO 法人 大洗海の大学	NPO 法人 とらい
NPO 法人 M・I・T・O21	NPO 法人 おおぞら	NPO 法人 ドリームたんぼぼ
NPO 法人 NPO こすもす	NPO 法人 オンリーワン	NPO 法人 とりで西部ふれあいクラブ
NPO 法人 NPO 消費者相談室	NPO 法人 かしま遊休地活用クラブ	NPO 法人 なごみ
NPO 法人 あすかユーアイネット	NPO 法人 かしま楽園倶楽部	NPO 法人 並木会
NPO 法人 あすなろ会	NPO 法人 古河市障害児(者)支援の会 希望	NPO 法人 ナルク水戸
NPO 法人 あゆみ	NPO 法人 子どもの造形美術と学びを考える会	NPO 法人 農業支援センター
NPO 法人 育泳会	NPO 法人 災害ボランティアネット	NPO 法人 発達支援グループ風の子
NPO 法人 茨城 YMCA	NPO 法人 里山再生と食の安全を考える会	NPO 法人 はつらつ会
NPO 法人 茨城県あすなろの郷手をつなぐ育成会	NPO 法人 宍塚の自然と歴史の会	NPO 法人 ビスターりさとみ会
NPO 法人 茨城県精神障害地域ケア研究会	NPO 法人 自然生クラブ	NPO 法人 ひたち親子の広場
いばらきコープ 生活協同組合	NPO 法人 スリーアール茨城	NPO 法人 ひと・まちなつとわーく
NPO 法人 茨城自立支援センター	生活協同組合 パルシステム茨城	NPO 法人 ひまわり
いばらき森林クラブ	NPO 法人 生活支援ネットワークこもれび	NPO 法人 ひろがる和
NPO 法人 ウィラブ北茨城	NPO 法人 青少年の自立を支える会 シオン	NPO 法人 ふくろう
		NPO 法人 ふじしろ福祉の会
		NPO 法人 ふれあい
		NPO 法人 ふれあい坂下
		NPO 法人 ベル・サポート

NPO 法人 ぼこりっと
NPO 法人 まごころねっとわーく
NPO 法人 まちづくり市民会議
NPO 法人 ままとーん
NPO 法人 水戸こどもの劇場

NPO 法人 水戸に精神障害者のくらしを作る会 おらい水戸

NPO 法人 友愛会
NPO 法人 ユーアンドアイ
NPO 法人 結城まちづくり研究会
NPO 法人 らぼーる朋
NPO 法人 れいめい
NPO 環～WA
シニアネット水戸
社会福祉法人 ユーアイ村

茨城県生活協同組合連合会
中央ろうきん 社会貢献基金
日本労働組合総連合会 茨城県連合会
株式会社 人財堂
勝田パークボウル（第一観光開発 株式会社）
だるま食品株式会社

個人賛助会員（50音順・敬称略）

石橋 丈夫	江本 里子	土崎 雄祐	平野 聡	吉澤 昇
井田 米子	大津 洋	中村 英一	藤原 忠弘	
榎田 よしみ	後藤 真紀夫	納谷 昌孝	松本 治郎	

団体賛助会員（順不同・敬称略）

NPO 法人 くらし協同館なかよし	NPO 法人 ニューライフカシマ 21	NPO 法人 ふれあい潮来
NPO 法人 市民支援センターともべ	NPO 法人 認知症介護家族の会うさぎ	NPO 法人 らしん盤
NPO 法人 取手市手をつなぐ育成会		有限会社 つくばインキュベーションラボ

購読会員（順不同・敬称略）

小泉 力夫	根本 真嗣	NPO 法人 つくば環境フォーラム
西成田 輝	平井 恵美子	

助成金

公益財団法人 日本財団	日本郵便 株式会社
一般財団法人 茨城県労働者福祉基金協会	パルシステム生活協同組合連合会
社会福祉法人 茨城県共同募金会	ファイザー 株式会社
株式会社 常陽銀行	花王ハートポケット倶楽部
花王 株式会社	

※ 助成金ではなくご寄付いただいた団体は、申し訳ございませんが記載していません。

ご支援、誠にありがとうございました。2016 年度も引き続きご協力お願いします。

多くの方々にご支援いただきました

この間、本当に多くの市民、組織に支えられて常総で被災された方を支援する活動を行うことができました。ありがとうございました。個人名は割愛させていただきますが、ご協力いただきました団体のお名前を掲載します。

職員を派遣していただいた団体の皆様

認定 NPO 法人日本 NPO センター
認定 NPO 法人さいたま NPO センター
認定 NPO 法人市民活動センター神戸
認定 NPO 法人市民セクターよこはま
認定 NPO 法人浜松 NPO ネットワークセンター
認定 NPO 法人藤沢市市民活動推進連絡会
NPO 法人いわて連携復興センター
NPO 法人岡山 NPO センター
NPO 法人くびき野 NPO サポートセンター
NPO 法人市民社会創造ファンド
NPO 法人しらかわ市民活動支援会
NPO 法人ひろしま NPO センター
NPO 法人杜の伝言板ゆるる
NPO 法人山形の公益活動を応援する会・アミル
NPO 法人わかやま NPO センター
一般社団法人栃木県若年者支援機構
一般社団法人山形県被災者連携支援センター
公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
社会福祉法人大阪ボランティア協会
復興ボランティア支援センターやまがた
西東京市市民協働推進センター「ゆめこらぼ」
逗子文化プラザ市民交流センター

非営利団体の皆様

認定 NPO 法人幼い難民を考える会
認定 NPO 法人災害人道医療支援会
認定 NPO 法人しが NPO センター
認定 NPO 法人市民のための健康・医療ネットワーク
認定 NPO 法人市民福祉団体全国協議会
認定 NPO 法人都市生活コミュニティセンター
認定 NPO 法人とちぎボランティアネットワーク
認定 NPO 法人難民支援協会
認定 NPO 法人難民を助ける会
認定 NPO 法人水戸こどもの劇場

認定 NPO 法人メドゥサン・デュ・モンドジャポン
認定 NPO 法人リヴォルヴ学校教育研究所
認定 NPO 法人レスキューストックヤード
NPO 法人 ADRA Japan
NPO 法人 Hands On Tokyo
NPO 法人 M・I・T・O21
NPO 法人 WE21 ジャパンこうほく
NPO 法人赤目の里山を育てる会
NPO 法人旭川 NPO サポートセンター
NPO 法人あしほ
NPO 法人あすかユーアイネット
NPO 法人あした塾
NPO 法人アニマルセラピー協会
NPO 法人いきいき
NPO 法人育泳会
NPO 法人移動サポートひらけごま
NPO 法人移動支援 Rera
NPO 法人茨城教育ネットワーク
NPO 法人茨城県精神障害地域ケア研究会
NPO 法人ウィラブ北茨城
NPO 法人うつくしま NPO ネットワーク
NPO 法人エイエスピー
NPO 法人エコ・コミュニケーションセンター
NPO 法人エンハートメント
NPO 法人おおぞら
NPO 法人おおむた・わいわいまちづくりネットワーク
NPO 法人おでかけサービス杉並
NPO 法人掛川国際交流センター
NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク
NPO 法人くらし協同館なかよし
NPO 法人国際ボランティア学生協会
NPO 法人コラボりん湖西
NPO 法人金田台の生態系を守る会
NPO 法人災害ボランティアネット
NPO 法人さくらネット
NPO 法人サポートつくし
NPO 法人敷島の会
NPO 法人静岡県ボランティア協会
NPO 法人市民活動サポートセンターとやま
NPO 法人市民事務局かわにし
NPO 法人湘南市民メディアネットワーク
NPO 法人スマイル・ステーション

NPO 法人生活支援ネットワーク こもれび
NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター
NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会
NPO 法人多文化共生リソースセンター東海
NPO 法人地域福祉サポートちた
NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
NPO 法人つくばアーバンガーデニング
NPO 法人どんぐりの家
NPO 法人勿来まちづくりサポートセンター
NPO 法人並木会
NPO 法人日常生活支援ネットワーク
NPO 法人日本ファシリテーション協会
NPO 法人日本冒険遊び場づくり協会
NPO 法人認知症介護家族の会うさぎ
NPO 法人はつらつ会
NPO 法人花*花
NPO 法人ハンディキャブゆづり葉
NPO 法人ひたち親子の広場
NPO 法人ひまわり
NPO 法人フードバンク茨城
NPO 法人福祉の会ねこので
NPO 法人ふくろう
NPO 法人フュージョン社会力創造パートナーズ
NPO 法人ふれあい潮来
NPO 法人ふれあい坂下
NPO 法人ベル・サポート
NPO 法人まちづくり市民会議
NPO 法人まちづくりネット東近江
NPO 法人まつど NPO 協議会
NPO 法人みえ防災市民会議
NPO 法人みんなの元気塾 さわやか近畿ブロック
NPO 法人わたつみ友の会
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会
公益社団法人青年海外協力協会
公益社団法人中越防災安全推進機構
一般社団法人 OPEN JAPAN
一般社団法人 RQ 災害教育センター
一般社団法人石岡青年会議所
一般社団法人茨城県心身障害者福祉協会

一般社団法人茨城県ソーシャルワーカー協会
一般社団法人クラッシュジャパン
一般社団法人グローバル人材サポート浜松
一般社団法人生命保険協会
一般社団法人全国コミュニティ財団協会
一般社団法人震災復興支縁協会つながり
一般社団法人ソーシャルファイナンス支援センター
一般社団法人チーム王冠
一般社団法人日本カーシェアリング協会
一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター
一般社団法人広島たすけ隊
一般社団法人プレーワーカーズ
一般社団法人ボランティアサポート
一般社団法人まなびの森
一般社団法人水海道青年会議所

DRT-JAPAN

Emotional Beat 姫ラジ
NGO 災害救援チームフェニックス救援隊
NPO 会計支援センター
NPO 環〜WA
SVTS【風組】 関東支部：風組本陣
愛・知・人
あこがれ先生プロジェクト実行委員会
穴水町ボランティア連絡協議会
我孫子市国際交流協会 日本語イブニングクラス
石巻ボランティア まなみ組
泉が丘自治会ハロウィン企画部
いたばし総合ボランティアセンター
茨城福祉移動サービス団体連絡会
ユニベルシタスつくば（つくば市民大学を運営）
大熊町「積小為大の会」
表町町会
柏自主夜間中学有志一同
神栖市国際交流協会
川口市芝樋ノ爪町会
感環自然村
関西 STS 連絡会
神崎組寺族会
希望のつばさプロジェクト
グッジョブセンターみと
グリーンアンブレラ
グループハウス尼崎
港北区災害ボランティア連絡会
国際救急法研究所
コミサボひろしま
コミュニティ・カフェ EMANON
災害 NGO 結
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）
災害ボランティアコーディネーター
なごや
茶道松尾流南山会

里山資本主義フォーラム実行委員会
静岡県学生ボランティア団体「うちっち」
情報支援レスキュー隊 IT Disaster Assistance
震災がつなぐ全国ネットワーク
青年海外協力隊茨城県 OV 会
そなえざあしぞ〜か
大好き いばらき 県民会議
第 4 回デコッパ！卓球選手権参加者一同
宝塚音楽回廊実行委員会
地域のパートナーシップを拓く SR ネット茨城
チーム上越
千葉 HL 有志
チャリティ NPO マイナンバー講座 @地域資源長屋なかむら 参加者一同
つくいち実行委員会
つくば子ども劇場
東京災害ボランティアネットワーク
とちぎ暮らし応援会
栃木県国際サポートセンター
取手蛭輪実行委員会
勿来ひと・まち未来会議
名古屋みなみ災害ボランティアネットワーク
なにわ語り部の会有志一同
西東京レスキューバード
日経 BIZ アカデミーソーシャルデザイン集中講座 2015 受講者有志及び立教大学 21 世紀社会デザイン研究科教員・職員有志
日本語学校つくばスマイル
梅林学区自主防災会連合会
八豊祭実行委員会
坂東こども劇場
被災地 NGO 協働センター
「被災地における障がい者、移動制約者への移動送迎支援活動基金」運営委員会（略称：ももくり送迎基金）
ピノキオクラフトクラブ
ひろしま市民活動ネットワーク
Heart to Heart
ふうあいねっと
ふらっとステーション・とつか
ママライフエキスポ
みえ市民活動ボランティアセンター
吉野サポートセンター
楽々会

公益財団法人茨城県国際交流協会
公益財団法人トヨタ財団
公益財団法人ちばの WA 地域づくり基金
公益財団法人日本財団
公益財団法人ひょうごコミュニティ財団
一般財団法人ダイバーシティ研究所
一般財団法人つくば市国際交流協会
一般財団法人日伯経済文化協会
一般財団法人日本国際飢餓対策機構

社会福祉法人全国社会福祉協議会
社会福祉法人茨城県社会福祉協議会
社会福祉法人東京都社会福祉協議会
社会福祉法人常総市社会福祉協議会
社会福祉法人前橋市社会福祉協議会
社会福祉法人小山町社会福祉協議会
社会福祉法人西伊豆町社会福祉協議会
社会福祉法人中央共同募金会
社会福祉法人かしわ学園
社会福祉法人キングス・ガーデン埼玉
社会福祉法人光風会
社会福祉法人尚恵学園
社会福祉法人阪神共同福祉会
社会福祉法人ユアアイ村
医療法人仁愛会水海道厚生病院

組合組織の皆様

茨城県生活協同組合連合会
いばらきコープ生活協同組合
生活協同組合パルシステム茨城
生活協同組合連合会グリーンコープ連合
生活協同組合コープにいがた
常総生活協同組合
生活クラブ生活協同組合
東京都生活協同組合連合会
東都生活協同組合
阪神医療生活協同組合
中央労働金庫労働組合
中央ろうきん社会貢献基金
一般社団法人茨城県労働者福祉協議会
日本労働組合総連合会 茨城県連合会
ワーカーズコープちば

事業者の皆様

一般社団法人 茨城県経営者協会
MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
株式会社あおば
アルルホームズ明るい株式会社
株式会社魚松
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
株式会社カツヨシ商事
株式会社北関スクリーン
株式会社五光大井店
三桜工業株式会社
株式会社商船三井
株式会社地雷源
セントケア茨城株式会社
株式会社ソノリテ
株式会社ダイゼン
つくばコミュニティ放送株式会社
株式会社ナブラ・ゼロ
日本マイクロソフト株式会社
株式会社阪急阪神百貨店

ブリティッシュ・アメリカン・タバ
コ・ジャパン合同会社
水澤電機株式会社
株式会社ラッシュジャパン チャリ
ティバンク事務局
株式会社リパティーフーズ
リコージャパン株式会社
有限会社エルバ
有限会社ナカ電設工業
ヤマヤ物産有限会社
GarageTakeuchi
飯塚建築設計事務所
市毛建築設計事務所
コーヒーファクトリー
里山ホテル ときわ路
食菜菜

つくばみらい市立小絹小学校 PTA
真室川町立真室川北部小学校

その他

日本弁護士連合会
つくばね法律事務所
NPO 法人日本ファイナンシャル・プ
ランナーズ協会
田中俊彦公認会計士事務所
石鎚本教大阪教会
本所緑星教会
浄土真宗本願寺派佐賀教区 神崎・
三根組合同仏教婦人会
宗教法人真如苑
日蓮宗愛知県三河宗務所 伝導教科
センター
宗教法人徳恩寺
宗教法人白根福音教会

行政の皆様

内閣府
復興庁
茨城県
常総市
大泉町多文化共生コミュニティセン
ター
常総市教育委員会
茨城県教職員組合
独立行政法人国立病院機構災害医療
センター
国立研究開発法人防災科学技術研究
所
人と防災未来センター

教育機関の皆様

国立大学法人茨城大学
岩手県立大学
国土舘大学
上智大学ボランティア・ビューロー
国立大学法人筑波大学
つくば国際大学
筑波学院大学
浜松学院大学 HGU 防災サークル
国立大学法人福島大学
宇都宮海星女子学院生徒会
茨城県立水海道第一高等学校
稲敷市立浮島小学校